

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月7日
【中間会計期間】	第20期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	ミトラグループ株式会社 (旧会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン)
【英訳名】	MITRA Group, Inc. (旧英訳名 Escrow Agent Japan, Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成宮 正一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6703-0500
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 太田 昌景
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6703-0500
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 太田 昌景
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自2025年3月1日 至2025年8月31日	自2026年3月1日 至2026年8月31日	自2025年3月1日 至2026年2月28日
売上高 (千円)	2,368,081	2,605,850	5,078,141
経常利益 (千円)	158,279	155,044	316,843
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	126,171	120,361	189,442
中間包括利益又は包括利益 (千円)	118,239	124,508	185,032
純資産額 (千円)	3,419,091	3,382,503	3,498,031
総資産額 (千円)	4,564,084	4,628,390	4,741,590
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	2.90	2.76	4.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	2.74	4.33
自己資本比率 (%)	74.8	72.4	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,057	198,079	384,213
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△277,360	△124,439	△579,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△280,937	△285,821	△305,515
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,273,281	2,080,702	2,292,156

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（金融ソリューション事業）

当中間連結会計期間において、ミトラ相続支援株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。不動産市場については、地価の高止まりに加え、建設コストの値上がりが依然として続いております。また、住宅ローン金利上昇による住宅取得費用の値上がりも懸念されることから、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間においては、金融ソリューション事業における信託サービス及び不動産ソリューション事業における不動産オークション取引が前年を上回ったほか、建築ソリューション事業においても、建築事業者からの敷地調査業務の受託件数及び設計サポートサービスが前年同期を上回りました。また、前連結会計年度末に計上した一部の取引先に対する貸倒引当金について、相手先の経営状況及び財務状況を踏まえ回収可能性を見直した結果、貸倒引当金繰入額100,123千円の戻入を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,605,850千円(前年同期比10.0%増)、営業利益は159,598千円(前年同期比0.4%増)、経常利益は155,044千円(前年同期比2.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は120,361千円(前年同期比4.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業においては、主に金融機関に対し、住宅ローンに係る事務及び相続手続きの利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。取引関係者に対し不動産取引に係る受発注管理、進捗管理及び品質管理等に資するクラウドシステム「EPS(Escrow Platform System)」を通じてサービスを提供しております。また、連結子会社のミトラ信託株式会社における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しております。

当中間連結会計期間においては、主に金融機関の住宅ローン取扱い件数が好調に推移したことに伴い、各種サービス利用件数が増加しました。また、信託サービスにおいても、契約件数の増加等により信託報酬が増加したことから増収となりました。また、上述のとおり前連結会計年度末に計上した一部の取引先に対する貸倒引当金について、相手先の経営状況及び財務状況を踏まえ回収可能性を見直した結果、貸倒引当金繰入額100,123千円の戻入を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は1,004,372千円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は459,913千円(前年同期比9.9%増)となりました。

(不動産ソリューション事業)

不動産ソリューション事業においては、主に不動産事業者に対し、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS」を提供する等取引の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。また、連結子会社のミトラ信託株式会社では、主に税理士等の士業からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産オークション取引の機会の場を提供しております。

当中間連結会計期間においては、「H'OURS(アワーズ)」の利用件数は前年同期を下回った一方、不動産オークション取引では、案件数の増加に伴い、成約件数は前年同期を上回りました。

以上の結果、セグメント売上高は403,672千円(前年同期比37.9%増)、セグメント損失は53,547千円(前年同期は84,734千円のセグメント損失)となりました。

(建築ソリューション事業)

建築ソリューション事業においては、主に建築事業者に対し、現場管理及び建築確認・申請業務等の利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社中央グループでは、建築事業者に対し建築の申請から各種申請用図面の作成、検査・アフターフォローまでワンストップでトータルサポートを行う住宅建築支援ツール「ARCHITECT RAIL(アーキテクト・レール)」の提供を行うとともに、測量、建築設計等の専門サービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、建築事業者からの敷地調査業務の受託件数、及び設計サポートサービスが堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。一方、生産体制の強化に伴い、測量機材等の原価が増加したことなどにより、利益面では前年同期を下回りました。

以上の結果、セグメント売上高は718,533千円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は77,262千円(前年同期比14.5%減)となりました。

(士業ソリューション事業)

士業ソリューション事業においては、主に不動産取引に関わる士業に対し、業務の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社サムポローニアでは、主に登記申請に関連する分野において、オンライン申請機能や情報管理機能など多様な機能を有する「サムポローニアシリーズ」を通じて、士業へサービスを提供しております。また、マイナンバーカードを利用した本人確認及び電子署名を可能とする「サムポロトラスト」を提供しております。

当中間連結会計期間においては、主力商品であるサムポローニアシリーズ関連の売上が堅調に推移した一方、機器販売に係る売上が減少いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は476,180千円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益は63,942千円(前年同期比10.6%増)となりました。

② 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,278,082千円となり、前連結会計年度末と比較して132,380千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が211,454千円減少したことによるものであります。固定資産は1,350,307千円となり、前連結会計年度末と比較して19,180千円の増加となりました。

以上の結果、総資産は4,628,390千円となり、前連結会計年度末と比較して113,200千円の減少となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,088,622千円となり、前連結会計年度末と比較して21,455千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が11,589千円増加したこと等によるものであります。固定負債は157,264千円となり、前連結会計年度末と比較して19,128千円の減少となりました。

以上の結果、負債合計は1,245,886千円となり、前連結会計年度末と比較して2,327千円の増加となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,382,503千円となり、前連結会計年度末と比較して115,527千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益が120,361千円であった一方、剰余金の配当が261,307千円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は72.4%(前連結会計年度末は73.4%)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より211,454千円減少し、2,080,702千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は198,079千円(前年同期は40,057千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益155,044千円、減価償却費138,217千円があった一方で、法人税等の支払額60,901千円、貸倒引当金の減少額99,744千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は124,439千円(前年同期は277,360千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出75,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は285,821千円(前年同期は280,937千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額261,163千円があったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

(事業譲受に関する基本合意契約の解除)

当社は、当中間連結会計期間において、一般社団法人中央公共嘱託登記土地家屋調査士協会との間で締結していた事業譲受に関する基本合意契約(以下「本契約」)について、2026年6月23日開催の取締役会において、本契約を解除することを決議いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,034,492	46,034,492	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	46,034,492	46,034,492	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金 残高 (円)
2026年7月10日 (注)	84,254	46,034,492	4,074,705	680,752,087	4,074,705	695,752,085

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものです。
発行価格 162円
資本組入額 81円
割当先 当社取締役3名及び当社子会社代表取締役6名

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中央グループホールディングス	長野県北佐久郡軽井沢町軽井沢1130番2号	18,600,000	42.62
千代田プロパティホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号大手町 フィナンシャルシティグランキューブ18F	4,070,000	9.32
本間 英明	長野県北佐久郡軽井沢町	3,140,386	7.19
成宮 正一郎	東京都江東区	428,307	0.98
喜多 利之	奈良県奈良市	408,100	0.93
後藤 武史	兵庫県神戸市	383,400	0.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	371,276	0.85
浅野 益男	千葉県いすみ市	300,000	0.68
野口 信雄	千葉県船橋市	292,100	0.66
宮田 亮	和歌山県和歌山市	200,000	0.45
計	—	28,193,569	64.61

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,399,040 株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,399,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,622,800	436,228	—
単元未満株式	普通株式 12,652	—	—
発行済株式総数	46,034,492	—	—
総株主の議決権	—	436,228	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミトラグループ株式会社	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	2,399,000	—	2,399,000	5.21
計	—	2,399,000	—	2,399,000	5.21

(注) 上記の他に、単元未満株式として自己株式を40株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第一種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,156	2,430,702
売掛金	638,942	649,435
その他	230,357	199,194
貸倒引当金	△100,993	△1,249
流動資産合計	3,410,463	3,278,082
固定資産		
有形固定資産	263,468	242,555
無形固定資産	522,330	462,361
投資その他の資産	545,328	645,390
固定資産合計	1,331,127	1,350,307
資産合計	4,741,590	4,628,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,968	101,556
未払法人税等	67,044	78,633
リース債務	49,333	49,987
賞与引当金	112,335	106,788
その他	683,484	751,655
流動負債合計	1,067,166	1,088,622
固定負債		
資産除去債務	59,573	59,573
その他	116,819	97,690
固定負債合計	176,392	157,264
負債合計	1,243,559	1,245,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,677	680,752
資本剰余金	791,517	796,508
利益剰余金	2,559,482	2,418,537
自己株式	△548,271	△548,271
株主資本合計	3,479,406	3,347,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909	3,421
為替換算調整勘定	△855	779
その他の包括利益累計額合計	54	4,201
新株予約権	18,570	30,775
純資産合計	3,498,031	3,382,503
負債純資産合計	4,741,590	4,628,390

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,368,081	2,605,850
売上原価	1,397,734	1,545,723
売上総利益	970,347	1,060,127
販売費及び一般管理費	※ 811,306	※ 900,528
営業利益	159,040	159,598
営業外収益		
受取利息	2,440	4,244
受取配当金	—	2,140
受取賃貸料	17,865	14,170
投資事業組合運用益	9,109	—
雑収入	3,062	2,152
その他	101	602
営業外収益合計	32,579	23,309
営業外費用		
支払利息	2,097	2,242
賃貸費用	14,969	12,850
投資事業組合運用損	16,164	12,067
その他	109	702
営業外費用合計	33,340	27,863
経常利益	158,279	155,044
特別利益		
固定資産売却益	363	—
特別利益合計	363	—
税金等調整前中間純利益	158,642	155,044
法人税、住民税及び事業税	57,721	69,932
過年度法人税等	△8,759	—
法人税等調整額	△16,490	△35,250
法人税等合計	32,471	34,682
中間純利益	126,171	120,361
親会社株主に帰属する中間純利益	126,171	120,361

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	126,171	120,361
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4,058	2,511
為替換算調整勘定	△3,873	1,634
その他の包括利益合計	△7,931	4,146
中間包括利益	118,239	124,508
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	118,239	124,508
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	158,642	155,044
減価償却費	124,546	138,217
のれん償却額	3,299	3,299
株式報酬費用	4,105	14,480
受取利息	△2,440	△4,244
支払利息	2,097	2,242
投資事業組合運用益	△9,109	—
投資事業組合運用損	16,164	12,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65,265	△99,744
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,086	△9,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,993	△53,424
前払費用の増減額 (△は増加)	△28,690	△24,910
未収入金の増減額 (△は増加)	11,919	27,821
未払金の増減額 (△は減少)	12,567	49,645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,072	△17,684
その他	38,731	64,215
小計	141,415	257,046
利息の受取額	2,449	4,177
利息の支払額	△2,097	△2,242
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△101,710	△60,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,057	198,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,145	△8,940
投資有価証券の取得による支出	△153,600	△75,000
貸付金の回収による収入	—	1,262
無形固定資産の取得による支出	△86,320	△41,519
その他	△32,294	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,360	△124,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△261,792	△261,163
リース債務の返済による支出	△21,462	△24,657
新株予約権の発行による収入	2,317	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,937	△285,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,346	727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△520,586	△211,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,793,868	2,292,156
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,273,281	※ 2,080,702

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
当中間連結会計期間において、新たに設立したミトラ相続支援株式会社を連結の範囲に含めております。	

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

不動産取引保証サービスに係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
保証極度相当額	716,905,939千円	679,132,872千円

保証極度相当額は、当社が実際に関与する過去3ケ年(保証期間)の、非対面決済サービス「H'OURS(アワーズ)」を利用した不動産取引の取引総額の残高から契約に定める損害賠償の上限額を超過する金額を除外して記載しております。当保証サービスは、司法書士及び売主に起因する事故が発生した際、損害回避のための事態収拾を行った上で、その結果発生した買主の実損額を一時的に保証するものです。保証人である当社は債務について最終的な責任を負うものではないため、主たる債務者に対して求償できる求償権を保有しています。

また、当保証サービスは、当社加入のE&O保険の適用対象業務となっておりますので、前連結会計年度末における保証極度相当額716,905,939千円のうち533,323,667千円は第三者の保険会社により保証されており、保険により補填されない額は183,582,271千円となります。また、当中間連結会計期間における保証極度相当額679,132,872千円のうち509,292,875千円は第三者の保険会社により保証されており、保険により補填されない額は169,839,997千円となります。

なお、当保証サービスは、当社の非対面決済サービス「H'OURS(アワーズ)」を利用した取引を対象としています。①取引対象となる不動産の登記情報に係る所有権調査を行うこと、②当社指定の信託会社を利用することで信託財産として分別管理すること、③取引の対象物件に係る手続が安全かつ円滑に行われるように当社が事務に関与すること等により、事故の発生確率は極めて低いものとなっており、過去、事故が発生した案件はございません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
役員報酬	91,265千円	97,740千円
給料及び手当	211,613	285,715
賞与引当金繰入額	54,717	44,084
貸倒引当金繰入額	△65,265	△99,744

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	2,473,281千円	2,430,702千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△200,000	△350,000
現金及び現金同等物	2,273,281	2,080,702

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	261,788	6.00	2025年2月28日	2025年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月28日 定時株主総会	普通株式	261,307	6.00	2026年2月28日	2026年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月7日 取締役会	普通株式	130,906	3.00	2026年8月31日	2026年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注) 1・2・3	中間連結 損益計算書 計上額 (注)4
	金融ソ リユーショ ン	不動産ソ リユーショ ン	建築ソ リユーショ ン	土業ソ リユーショ ン	計		
売上高							
外部顧客への売上高	910,239	292,807	665,706	495,622	2,364,375	3,705	2,368,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	—	—	80,714	80,742	△80,742	—
計	910,267	292,807	665,706	576,336	2,445,118	△77,036	2,368,081
セグメント利益又は損失(△)	418,570	△84,734	90,376	57,834	482,047	△323,007	159,040

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額3,705千円は事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△80,742千円はセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益の調整額△323,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注) 1・2・3	中間連結 損益計算書 計上額 (注)4
	金融ソ リユーショ ン	不動産ソ リユーショ ン	建築ソ リユーショ ン	土業ソ リユーショ ン	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,004,372	403,672	718,533	476,180	2,602,758	3,092	2,605,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	—	112,955	112,967	△112,967	—
計	1,004,384	403,672	718,533	589,136	2,715,726	△109,875	2,605,850
セグメント利益又は損失(△)	459,913	△53,547	77,262	63,942	547,570	△387,972	159,598

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額3,092千円は事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△112,967千円はセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益の調整額△387,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	金融ソ リユーショ ン	不動産ソ リユーショ ン	建築ソ リユーショ ン	士業ソ リユーショ ン	計		
各種システム支援 サービス等	443,739	—	—	495,622	939,362	—	939,362
非対面決済サービス 「H'OURS」	—	114,214	—	—	114,214	—	114,214
業務受託サービス	364,225	120,817	665,706	—	1,150,749	—	1,150,749
不動産オークション事業	—	57,596	—	—	57,596	—	57,596
その他	102,273	180	—	—	102,453	3,705	106,159
顧客との契約から生じる収益	910,239	292,807	665,706	495,622	2,364,375	3,705	2,368,081
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	910,239	292,807	665,706	495,622	2,364,375	3,705	2,368,081

(注) 「調整額」の区分は、事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	金融ソ リユーショ ン	不動産ソ リユーショ ン	建築ソ リユーショ ン	士業ソ リユーショ ン	計		
各種システム支援 サービス等	457,001	—	—	476,180	933,182	—	933,182
非対面決済サービス 「H'OURS」	—	103,853	—	—	103,853	—	103,853
業務受託サービス	390,769	164,251	718,533	—	1,273,554	—	1,273,554
不動産オークション事業	—	135,296	—	—	135,296	—	135,296
その他	156,601	270	—	—	156,871	3,092	159,963
顧客との契約から生じる収益	1,004,372	403,672	718,533	476,180	2,602,758	3,092	2,605,850
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,004,372	403,672	718,533	476,180	2,602,758	3,092	2,605,850

(注) 「調整額」の区分は、事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	2円90銭	2円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	126,171	120,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	126,171	120,361
普通株式の期中平均株式数(株)	43,577,944	43,579,283
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	2円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	275,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年10月7日開催の取締役会において当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 130,906,356円

1株当たり配当額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年10月30日

(注) 2026年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月7日

ミトラグループ株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 一彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石嵯 祥平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミトラグループ株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミトラグループ株式会社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。